

令和4年度

可茂衛生施設利用組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

令和4年度 可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の日

令和5年8月25日（金）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

<留意点>

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点第2位未満を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,454,111,000	3,470,577,171	3,339,095,625	131,481,546

令和4年度歳入歳出決算は、歳入決算額34億7,057万7,171円、歳出決算額は33億3,909万5,625円で、歳入歳出差引額1億3,148万1,546円である。

前年度に比べ、歳入額は2億831万8,414円(6.39%)の増加、歳出額は2億266万8,680円(6.46%)の増加である。なお、決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 A	3,470,577,171	3,262,258,757	3,407,346,869	3,259,460,759	5,371,997,083
歳出決算額 B	3,339,095,625	3,136,426,945	3,247,435,459	2,960,806,205	5,270,498,800
形式収支額 C (A-B)	131,481,546	125,831,812	159,911,410	298,654,554	101,498,283
翌年度に繰越すべき財源 D	18,058,000	7,062,000	0	30,300,000	3,590,000
実質収支額 E (C-D)	113,423,546	118,769,812	159,911,410	268,354,554	97,908,283
前年度実質収支額 F	118,769,812	159,911,410	268,354,554	97,908,283	117,026,009
単年度収支額 G (E-F)	△ 5,346,266	△ 41,141,598	△ 108,443,144	170,446,271	△ 19,117,726
基金積立金(財政調整基金) H	11,847,145	156,759,199	343,472,952	94,584,555	119,264,509
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) J	47,500,000	169,103,000	93,904,000	253,954,000	432,925,000
実質単年度収支額 K (G+H+I-J)	△ 40,999,121	△ 53,485,399	141,125,808	11,076,826	△ 332,778,217
対前年比(歳入) %	106.39	95.74	104.54	60.68	157.81
対前年比(歳出) %	106.46	96.58	109.68	56.18	160.62

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
3,470,577,171	3,339,095,625	131,481,546	18,058,000	113,423,546	118,769,812	△ 5,346,266

一般会計における形式収支額は1億3,148万1,546円となっており、翌年度に繰り越すべき財源として1,805万8,000円を控除した実質収支額は、1億1,342万3,546円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、534万6,266円の赤字である。

2 歳入

令和4年度歳入決算額は34億7,057万7,171円で予算現額34億5,411万1,000円に対し、1,646万6,171円の収入増となり、収入歩合は100.48%となっている。

歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入済額	構成比								
分担金及び負担金	2,250,000,000	64.83	2,205,425,000	67.60	2,206,391,000	64.75	2,250,039,000	69.03	2,298,328,000	42.78
使用料及び手数料	492,458,876	14.19	242,958,942	7.45	197,882,650	5.81	204,655,668	6.28	190,873,755	3.55
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	2,034,507	0.06	2,186,021	0.07	1,794,788	0.05	1,553,627	0.05	1,627,190	0.03
繰入金	47,500,000	1.37	169,103,000	5.18	93,904,000	2.76	253,954,000	7.79	432,925,000	8.06
繰越金	125,831,812	3.63	159,911,410	4.90	298,654,554	8.77	101,498,283	3.11	122,750,009	2.28
諸収入	94,751,976	2.73	86,874,384	2.66	126,319,877	3.71	111,760,181	3.43	109,793,129	2.04
組合債	458,000,000	13.20	395,800,000	12.13	482,400,000	14.16	336,000,000	10.31	2,215,700,000	41.25
合 計	3,470,577,171	100.00	3,262,258,757	100.00	3,407,346,869	100.00	3,259,460,759	100.00	5,371,997,083	100.00

【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 64.83%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	2,250,000,000	2,250,000,000	2,250,000,000	0	100.00	100.00
令和3	2,205,425,000	2,205,425,000	2,205,425,000	0	100.00	100.00
差	44,575,000	44,575,000	44,575,000	0		

収入済額は22億5,000万円となり、各費目の運営費に対する市町村分担金として、議会・総務管理費1億3,137万3,000円、し尿処理費2億9,613万6,000円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,421万1,000円含む)、可燃物処理費6億1,895万9,000円、不燃物処理費1億8,336万4,000円、公園管理費1,305万円、研修館管理費6,595万3,000円、火葬場管理費1億2,823万9,000円となっている。また、建設費に対する市町村分担金として、新施設建設分2億3,500万円、火葬場建設分6,976万3,000円となっている。その他、公債費分として5億816万3,000円(し尿処理、可燃物処理、不燃物処理、火葬場建設分)となっている。

前年度に比べ、4,457万5,000円(2.02%)増加した要因は、新施設建設のための分担金及び公債費分の分担金が増加したためである。

【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 14.19%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	485,000,000	492,458,876	492,458,876	0	101.54	100.00
令和3	239,211,000	242,958,942	242,958,942	0	101.57	100.00
差	245,789,000	249,499,934	249,499,934	0		

収入済額は4億9,245万8,876円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,417万8,199円、可燃物処理施設使用料4億2,674万4,201円、不燃物処理施設使用料387万4,368円、火葬場施設使用料4,624万1,000円のほか、行政財産の目的外使用料141万908円、火葬証明書再発行手数料10,200円となっている。

前年度に比べ、2億4,949万9,934円(102.69%)増加している主な要因は、適正な受益者負担を求め、事業系一般廃棄物の施設使用料を指定ごみ袋に入れた場合は80円/10kg(税抜き)から240円/10kg(税抜き)、入れていない場合は110円/10kg(税抜き)から270円/10kg(税抜き)に改正したためである。

【第3款】 財産収入（構成比率 0.06%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	2,505,000	2,034,507	2,034,507	0	81.22	100.00
令和3	1,780,000	2,186,021	2,186,021	0	122.81	100.00
差	725,000	△ 151,514	△ 151,514	0		

収入済額は、財産貸付収入11万1,100円、財政調整基金・施設整備基金利子125万2,407円、財産売払収入671,000円となっており、前年度に比べ15万1,514円（6.93%）減少している。公用車とフォークリフトを売却したことによる増加、施設整備基金利子が増加した一方で、普通財産の貸付けを除く土地貸付収入を、行政財産の目的外使用料に収入更正したことが減少の要因となっている。

【第4款】 繰入金（構成比率 1.37%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	47,500,000	47,500,000	47,500,000	0	100.00	100.00
令和3	169,103,000	169,103,000	169,103,000	0	100.00	100.00
差	△ 121,603,000	△ 121,603,000	△ 121,603,000	0		

収入済額は、前年度に比べ1億2,160万3,000円（71.91%）の減少である。主な要因は、工事請負費の減額並びに令和4年度より、当初予算に計上した繰入金と財政調整基金に積立てしていた前年度の決算剰余金を相殺する運用に変更したためである。

【第5款】 繰越金（構成比率 3.63%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	125,831,000	125,831,812	125,831,812	0	100.00	100.00
令和3	159,911,000	159,911,410	159,911,410	0	100.00	100.00
差	△ 34,080,000	△ 34,079,598	△ 34,079,598	0		

収入済額は、前年度に比べ3,407万9,598円（21.31%）の減少である。
この減少の主な要因は、令和2年度と令和3年度の実質収支額の差によるものである。

【第6款】 諸収入（構成比率 2.73%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	66,175,000	94,751,976	94,751,976	0	143.18	100.00
令和3	58,281,000	86,874,384	86,874,384	0	149.06	100.00
差	7,894,000	7,877,592	7,877,592	0		

収入済額は、前年度に比べ787万7,592円（9.07%）の増加である。
この増加の主な要因は、売電代金が増加したためである。

< 諸収入の内訳 >

(単位：円、%)

収入内訳	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
○預金利子	75,139	13,271	61,868	566.19
○雑入				
資源売却代金（鉄類・アルミ類）	20,652,035	22,113,080	△ 1,461,045	93.39
その他（売電代金等）	74,024,802	64,748,033	9,276,769	114.33

【第7款】 組合債（構成比率 13.20%）

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和4	477,100,000	458,000,000	458,000,000	0	96.00	100.00
令和3	436,200,000	395,800,000	395,800,000	0	90.74	100.00
差	40,900,000	62,200,000	62,200,000	0		

収入済額は、前年度に比べ6,220万円（15.72%）の増加である。

この増加の主な要因は、令和3年度に故障のため急遽施工した汚泥再生処理施設工事の繰越明許分に係る起債が増加したためである。

3 歳出

予算現額34億5,411万1,000円に対して、支出済額は33億3,909万5,625円であり、支出済額と予算現額の差額は1億1,501万5,375円、執行率は96.67%である。なお、翌年度繰越額1,805万8,000円を控除した不用額は、9,695万7,375円となっている。

支出済額は、前年度に比べ2億266万8,680円（6.46%）の増加である。

（単位：円、%）

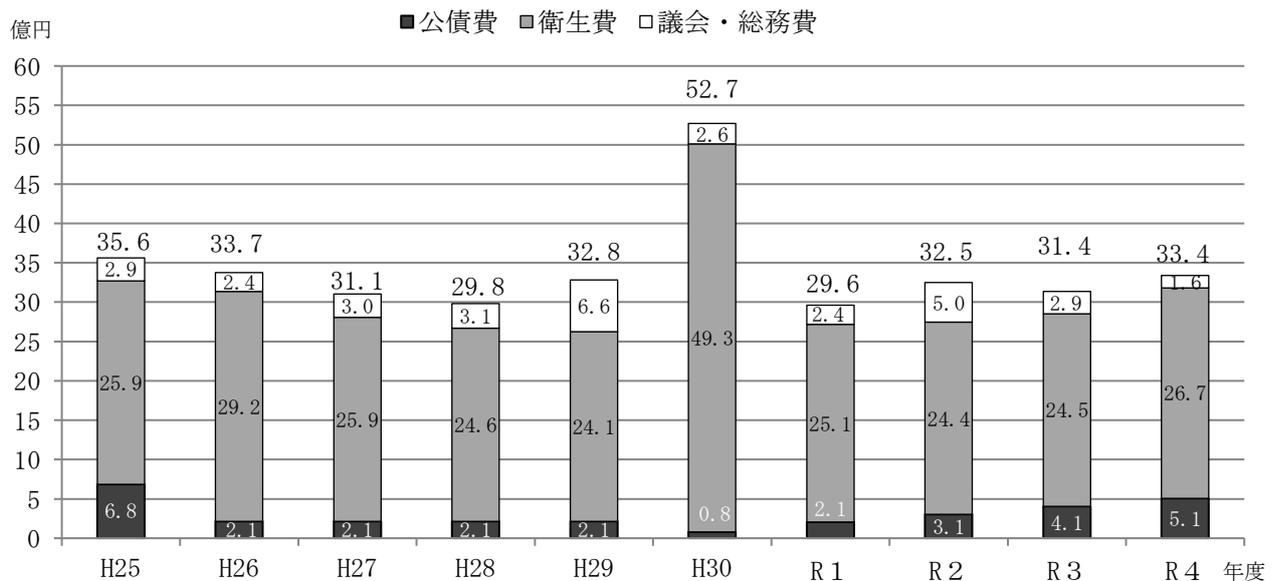
年度	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算執行率
令和4	3,454,111,000	3,339,095,625	115,015,375	96.67
令和3	3,269,911,000	3,136,426,945	133,484,055	95.92
比較増減	184,200,000	202,668,680		

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	68,850	0.00	110,898	0.00	△ 42,048	62.08
総務費	159,165,439	4.77	285,306,495	9.10	△ 126,141,056	55.79
衛生費	2,673,003,365	80.05	2,445,758,102	77.98	227,245,263	109.29
公債費	506,857,971	15.18	405,251,450	12.92	101,606,521	125.07
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	3,339,095,625	100.00	3,136,426,945	100.00	202,668,680	106.46

平成25年度以降の過去10年間の款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、平成30年度決算（新火葬場建設に伴う増額）を除き、30億円程度で推移している。款別としては、議会・総務費について、令和4年度より繰入金と前年度の決算剰余金を相殺する運用に変更したため、減少傾向となっている。衛生費は、25億円程度で推移しているが、各施設の老朽化に伴い増加傾向となっている。公債費は、各施設の建設費償還満了の時期を迎え減少傾向であったが、市町村分担金の平準化を目的に起債を活用し、各運営費の財源に充当する運用に移行したため、令和元年度より増加傾向となり、決算額に占める割合も10%を超えて推移している。

【第1款】 議会費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4	137,000	68,850	0	68,150	50.26
令和3	160,000	110,898	0	49,102	69.31
差	△ 23,000	△ 42,048	0	19,048	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 4.77%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4	163,320,000	159,165,439	0	4,154,561	97.46
令和3	301,153,000	285,306,495	0	15,846,505	94.74
差	△ 137,833,000	△ 126,141,056	0	△ 11,691,944	

支出済額は前年度に比べ、1億2,614万1,056円（55.79%）の減少である。

減少の主な要因として、積立金が1億4,491万2,054円の減少となった。

積立金は、令和4年度より前年度決算繰越金と当初予算に計上した繰入金との相殺する運用に変更したため、財政調整基金への積立てが減少したものである。

なお、人件費は人事異動に伴い1,322万7,644円、備品購入費は公用車更新により236万6,695円、負担金は主に地域振興整備負担金の増加により185万7,336円と、それぞれ増加となっている。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	116,033,669	72.90	102,806,025	36.03	13,227,644	112.87
需 用 費	2,599,262	1.63	2,932,860	1.03	△ 333,598	88.63
役 務 費	1,635,221	1.03	1,655,759	0.58	△ 20,538	98.76
委 託 料	12,657,139	7.95	11,131,089	3.90	1,526,050	113.71
使用料及び賃借料	1,907,693	1.20	1,751,563	0.61	156,130	108.91
備 品 購 入 費	4,342,930	2.73	1,976,235	0.69	2,366,695	219.76
負担金、補助及び交付金	8,013,537	5.03	6,156,201	2.16	1,857,336	130.17
積 立 金	11,847,145	7.44	156,759,199	54.94	△ 144,912,054	7.56
そ の 他 (旅費、交際、公課費)	128,843	0.08	137,564	0.05	△ 8,721	93.66
合 計	159,165,439	100.00	285,306,495	100.00	△ 126,141,056	55.79

【第3款】 衛生費（構成比率 80.05%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4	2,778,491,000	2,673,003,365	18,058,000	87,429,635	96.20
令和3	2,559,207,000	2,445,758,102	13,162,000	100,286,898	95.57
差	219,284,000	227,245,263		△ 12,857,263	

支出済額は26億7,300万3,365円となり、各費目別の内訳は、し尿処理費4億932万7,267円、可燃物処理費14億4,380万5,467円、不燃物処理費2億6,553万3,622円、公園管理費1,479万8,861円、研修館管理費6,543万5,594円、新施設建設等準備費2億3,539万4,074円、火葬場管理費1億6,894万5,875円、火葬場建設費6,976万2,605円となっている。

前年度に比べ、総額で2億2,724万5,263円の増加となっている。最終処分場整備費は廃目により297万円の皆減となっているが、その他の費目が全て増加となっている。増加の主な要因は、し尿処理費の緊急工事に伴う工事請負費の増加、燃料高騰による光熱水費の増加、可燃物処理運転管理業務を単年度契約から長期継続契約に移行したことによる増加、9市町村（可児市除く）の廃乾電池等の共同処理を開始したことによる増加、施設整備基金への積立ての増加によるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	70,584,019	2.64	81,876,501	3.35	△ 11,292,482	86.21
需 用 費	196,311,947	7.34	174,780,780	7.15	21,531,167	112.32
役 務 費	21,541,884	0.81	21,765,312	0.89	△ 223,428	98.97
委 託 料	1,471,369,451	55.05	1,444,098,512	59.05	27,270,939	101.89
使用料及び賃借料	196,353	0.01	315,747	0.01	△ 119,394	62.19
工 事 請 負 費	573,760,700	21.47	357,550,066	14.62	216,210,634	160.47
原 材 料 費	27,813,465	1.04	139,066,565	5.69	△ 111,253,100	20.00
公 有 財 産 購 入 費	69,762,605	2.61	69,723,420	2.85	39,185	100.06
備 品 購 入 費	554,270	0.02	873,600	0.04	△ 319,330	63.45
負担金、補助及び交付金	5,437,117	0.20	5,428,850	0.22	8,267	100.15
積 立 金	235,394,074	8.81	150,000,149	6.13	85,393,925	156.93
その他(旅費、公課費)	277,480	0.01	278,600	0.01	△ 1,120	99.60
合 計	2,673,003,365	100.00	2,445,758,102	100.00	227,245,263	109.29

人件費は、人事異動により減少している。需用費は、燃料高騰により光熱水費が増加している。委託料は、労務単価の上昇、事業系ゴミ袋作製業務の作製枚数の増、焼却残渣の新規搬出先による増、使用済み乾電池等の新規共同処理などにより増加している。工事請負費は、汚泥再生処理施設のNo.1熱交換器緊急工事、ささゆりクリーンパークの二酸化炭素消火設備更新工事、可燃ゴミ処理施設長寿命化工事が増加している。原材料費は、可燃ゴミ処理施設長寿命化工事用部材費が工事に含めた契約となったため、皆減となっている。その他の節では、施設整備基金への積立金が増加している。

【第4款】 公債費（構成比率 15.18%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4	510,163,000	506,857,971	0	3,305,029	99.35
令和3	407,391,000	405,251,450	0	2,139,550	99.47
差	102,772,000	101,606,521	0	1,165,479	

公債費の支出済額は5億685万7,971円である。

汚泥再生処理施設整備工事償還分、可燃ごみ処理施設長寿命化工事償還分、不燃物処理施設整備工事償還分及び新火葬場整備事業償還分である。

令和4年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中発行高 (B)	令和4年度中償還額		令和4年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
2,835,772,990	458,000,000	502,224,874	4,633,097	2,791,548,116

令和4年度中の発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化工事、各施設整備工事に係る起債である。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償還額	(うち償還額元金)	対前年度比較	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
令和4	506,857,971	502,224,874	101,606,521	15.18	2,791,548,116
令和3	405,251,450	400,629,105	99,969,178	12.92	2,835,772,990
令和2	305,282,272	300,952,553	100,145,019	9.40	2,840,602,095
令和元	205,137,253	200,945,352	124,310,871	6.93	2,659,154,648
平成30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.53	2,524,100,000
平成29	213,999,548	211,166,014	0	6.52	388,298,063
平成28	213,999,548	209,006,807	0	7.18	497,936,451
平成27	213,999,548	206,872,374	0	6.89	706,943,258
平成26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.34	911,705,662
平成25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	19.19	1,578,432,890

【第5款】 予備費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
令和3	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差	0	0	0	0	

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成25年度から令和4年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	実質収支額	対前年度比
令和4	113,423,546	95.50
令和3	118,769,812	74.27
令和2	159,911,410	59.59
令和元	268,354,554	274.09
平成30	97,908,283	83.66
平成29	117,026,009	65.34
平成28	179,096,726	128.89
平成27	138,950,810	107.60
平成26	129,140,033	108.38
平成25	119,149,711	64.43

5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和4年度中における増減及び令和4年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	355,174.63	△ 3.53	355,171.10
	建 物	m ²	39,722.35	0	39,722.35
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	36	△ 1	35
基 金	財 政 調 整 基 金	円	591,595,344	△ 35,652,855	555,942,489
	施 設 整 備 基 金	円	150,000,149	235,394,074	385,394,223

公有財産の土地の減少は、緑ヶ丘クリーンセンター地内の土地登記、可茂聖苑地内の地積更正によるものである。

物品の減少は、フォークリフトの売却によるものである。

財政調整基金の令和4年度中の減少は、前年度決算剰余金のうち、し尿処理費に係る剰余金を1,098万8,812円及び利子85万8,333円を積立てた一方で、各運営費等への充当分として4,750万円を取崩したものである。

施設整備基金の増加は、当初予算額と同額の2億3,500万円及び利子394,074円を積立てたものである。

6 審査意見

以上が、令和4年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入については、施設使用料の受益者負担を適正にするため、国の会計基準に基づき見直しを行い自主財源の確保を図り、また、起債制度を活用し市町村分担金の平準化と実質負担の軽減に努めていると認められる。

歳出については、安全で安定した施設運営を継続するために必要な維持管理費、施設の延命化に資する経費などが発生する中でも、限られた財源で効率的な施設の運営管理がなされている。

また、次期ごみ処理施設建設に向けて必要な資金の積立て及び運用を計画的に行い、安定的な財源確保に努めていると認められる。

各施設に対する意見として、ささゆりクリーンパークは竣工から24年が経過し、施設の基幹的設備や機器更新等の整備により、延命化対策を継続して行っている一方で、老朽化による建築設備の故障及び更新が増加傾向にある。そのため、必要性、優先順位等を精査し、適正かつ安全に維持するように努められたい。なお、構成市町村の要望を受けて、廃乾電池等の共同処理を開始するなど連携を深めていることは評価できる。

緑ヶ丘クリーンセンターについても、竣工から19年が経過し、老朽化による突発的な事故を未然に防ぐように、引き続き適時適切な改修時期の見極めと適正な維持管理を図るとともに、効率的な施設の運営に努められたい。

可茂聖苑については、新火葬場運営の4年目として新型コロナウイルス感染症対策などについても柔軟かつ安定した施設の運営に努められたと見受けられる。引き続き、指定管理者と協力のうえ、事業の適正な履行と監督に努められたい。

令和4年度から、財政推計に基づく、市町村分担金総額の平準化が図られているが、将来の財政負担を軽減するために新たな財源の確保を検討するとともに、構成市町村には明確かつ丁寧な説明を行い、安定した財政運営が図られるようにすることが重要である。

各施設の老朽化、物価高騰のあおりを受け維持管理及び運営の経費が増加傾向にある中においても、限られた財源の中で事業についてあらゆる角度から検証を行い、より効果的・効率的な予算執行が求められる。

今後も、組合を取り巻く社会環境の変化に柔軟かつ適正に対応するため、新たな課題を的確に捉え、課題解決に主体的に取り組むとともに、構成市町村と密に連携し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、組織力の向上とより一層の合理化が図られることを期待する。

